

令和5年度上半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、中央卸売市場事業、流域下水道事業及びまちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）については、地方公営企業法の規定の一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計等と異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの業務の状況を説明します。

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概要

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として、昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。令和5年度上半期の業務量は、第20表のとおりです。

第20表

業 務 量

	取扱数量（上半期）		
	青果物	水産物	計
令和4年度	74,371 t	14,850 t	89,221 t
令和5年度	72,389 t	13,584 t	85,973 t

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第21表のとおりです。

第21表

資産の現在高（令和5年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構成比
1 固 定 資 産	7,544	74.0
(1) 有 形 固 定 資 産	7,484	73.4
帳簿原価	29,531	—
減価償却累計額	22,047	—
(2) 無 形 固 定 資 産	1	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	59	0.6
2 流 動 資 産	2,649	26.0
合 計	10,193	100.0

企業債の現在高（令和5年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額	構成比
公 的 資 金		%
政 府 資 金	48	5.9
地方公共団体金融機構	560	68.9
市 場 公 募 公 債	205	25.2
合 計	813	100.0

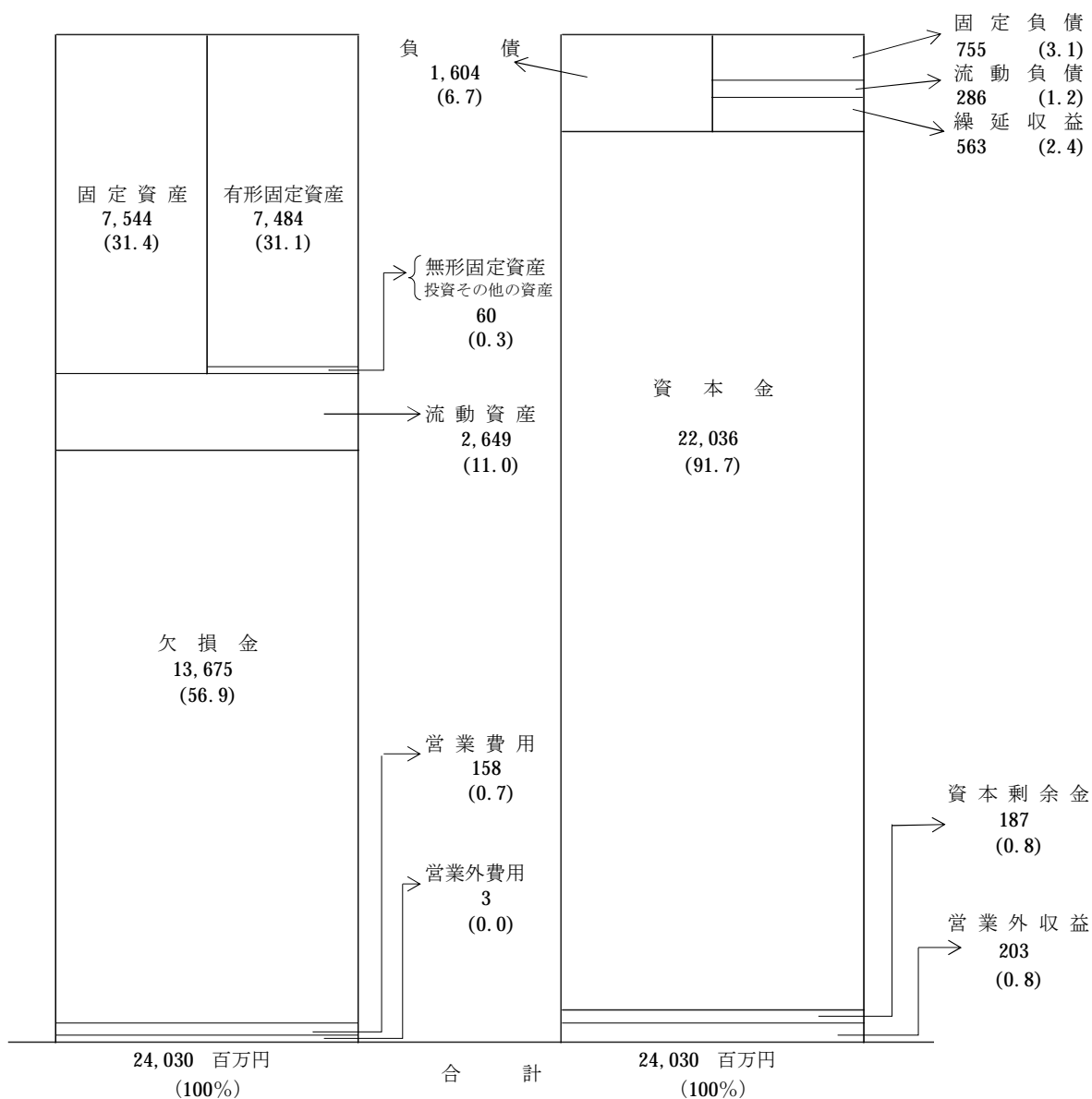
一時借入金の現在高（令和5年9月30日現在）

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第22表のとおりです。

残高試算図（令和5年9月30日現在）



第22表

資本収支の状況（令和5年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	予算現額			執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	現計予算額	繰越額	計(A)			
収入	業債	1	—	1	—	—
	出資	41	—	41	16	38.3
	基金繰入金	33	—	33	—	—
	計	75	—	75	16	21.0
支出	建設改良費	3	—	3	—	—
	企業債償還金	96	—	96	31	32.7
	基金組入金	19	—	19	—	—
	計	118	—	118	31	26.6
収支差引	▲ 43	—	▲ 43	▲ 16	▲ 27	—

大阪府流域下水道事業

■ 事業の概要

大阪府流域下水道事業は、昭和40年に流域下水道として全国に先駆けて事業着手し、現在では7流域12処理区(42流域関連市町村)において事業を実施しています。令和5年度上半期の業務量は、第23表のとおりです。

第23表

業 務 量

		令和5年度	令和4年度
取扱数量 (上半期)	総処理水量	366,580,684 m ³	350,603,239 m ³
	一日平均処理水量	2,003,172 m ³	1,915,865 m ³
	一日最大処理能力	2,413,420 m ³	2,530,420 m ³

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第24表のとおりです。

第24表

資産の現在高 (令和5年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	1,020,902	98.9 %
(1) 有 形 固 定 資 産	993,076	96.2
(2) 無 形 固 定 資 産	59	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	27,767	2.7
2 流 動 資 産	11,568	1.1
合 計	1,032,469	100.0

企業債の現在高 (令和5年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区 分	金 額	構 成 比
公 的 資 金	12,401	7.8 %
政 府 資 金	8,329	5.2
地方公共団体金融機構	4,072	2.6
民 間 等 資 金	146,084	92.2
市 場 公 募	146,084	92.2
合 計	158,485	100.0

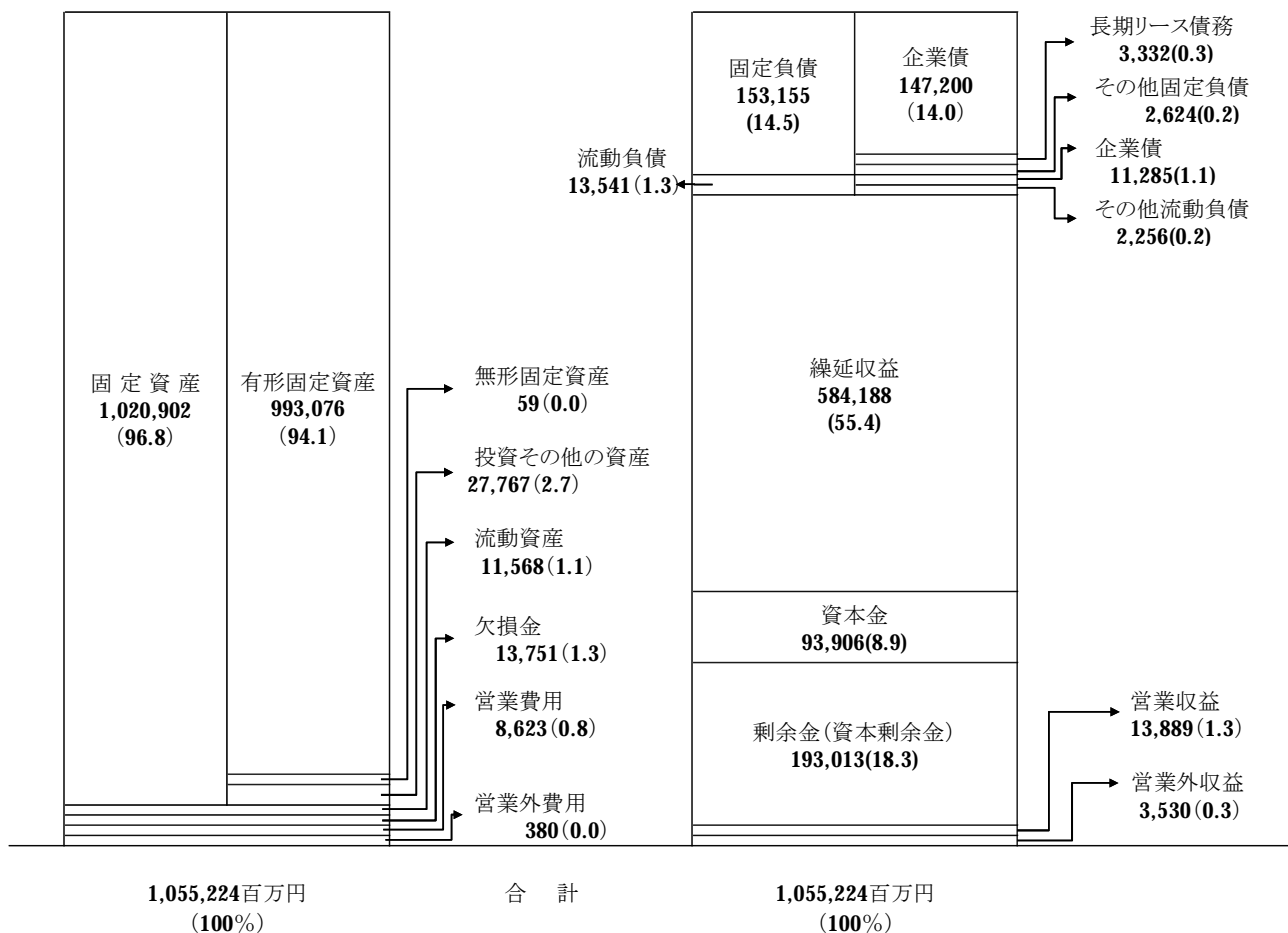
一時借入金の現在高 (令和5年9月30日現在)

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第 25 表のとおりです。

残高試算図（令和5年9月30日現在）



第 25 表

資本収支の状況（令和5年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分	予算現額			執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	
	現計予算額	繰越額	計(A)				
収 入	企 業 債 出 資 金	13,101	482	13,583	88	13,495	0.6
	国 庫 補 助 金	4,280	—	4,280	2,500	1,780	58.4
	負 担 金	12,829	4,648	17,478	—	17,478	—
	受 託 金	5,379	—	5,379	—	5,379	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	572	82	654	142	511	21.8
	基 金 繰 入 金	3	—	3	—	3	—
	計	5,567	—	5,567	1,020	4,547	18.3
支 出	建 設 改 良 費	41,731	5,212	46,943	3,750	43,193	8.0
	企 業 債 償 還 金	25,319	8,472	33,791	5,048	28,743	14.9
	基 金 組 入 金	15,152	—	15,152	3,867	11,285	25.5
	国 庫 返 納 金	6,625	—	6,625	9	6,616	0.1
	建 設 負 担 金 返 還 金	1	—	1	—	1	—
計	1	—	1	—	1	—	
収 支 差 引	47,099	8,472	55,571	8,924	46,647	16.1	
	▲ 5,368	▲ 3,260	▲ 8,627	▲ 5,173	▲ 3,454	—	

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概要

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付けを行うことなどを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても対象としています。令和5年度上半期の貸付状況は、第26表のとおりです。

令和5年度上半期は、阪南丘陵地区の土地0.2haを売却しました。

第26表

貸付の状況

地 区	前期までの実績 (H15～R5.3)	当期の実績 (R5.4～R5.9)		当期までの累計 (H15～R5.9)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	17.8ha	—	—	17.8ha
南大阪湾岸	30.4ha	—	—	30.4ha
阪南丘陵	4.2ha	—	0.2ha	4.0ha
計	52.3ha	—	0.2ha	52.1ha

(注) 阪南丘陵地区の貸付面積の「契約解約分」は、定期借地事業者に対する土地売却に伴う契約終了分。

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第27表のとおりです。

第27表

資産の現在高 (令和5年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	現在高	構成比
1 固定資産	86,450	78.6%
(1) 有形固定資産	86,433	78.6%
(2) 投資その他の資産	17	0.0%
2 流動資産	23,502	21.4%
合 計	109,952	100.0%

企業債の現在高 (令和5年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	金額	構成比
民間等資金	97,519	100.0%
市場公募	97,519	100.0%
合 計	97,519	100.0%

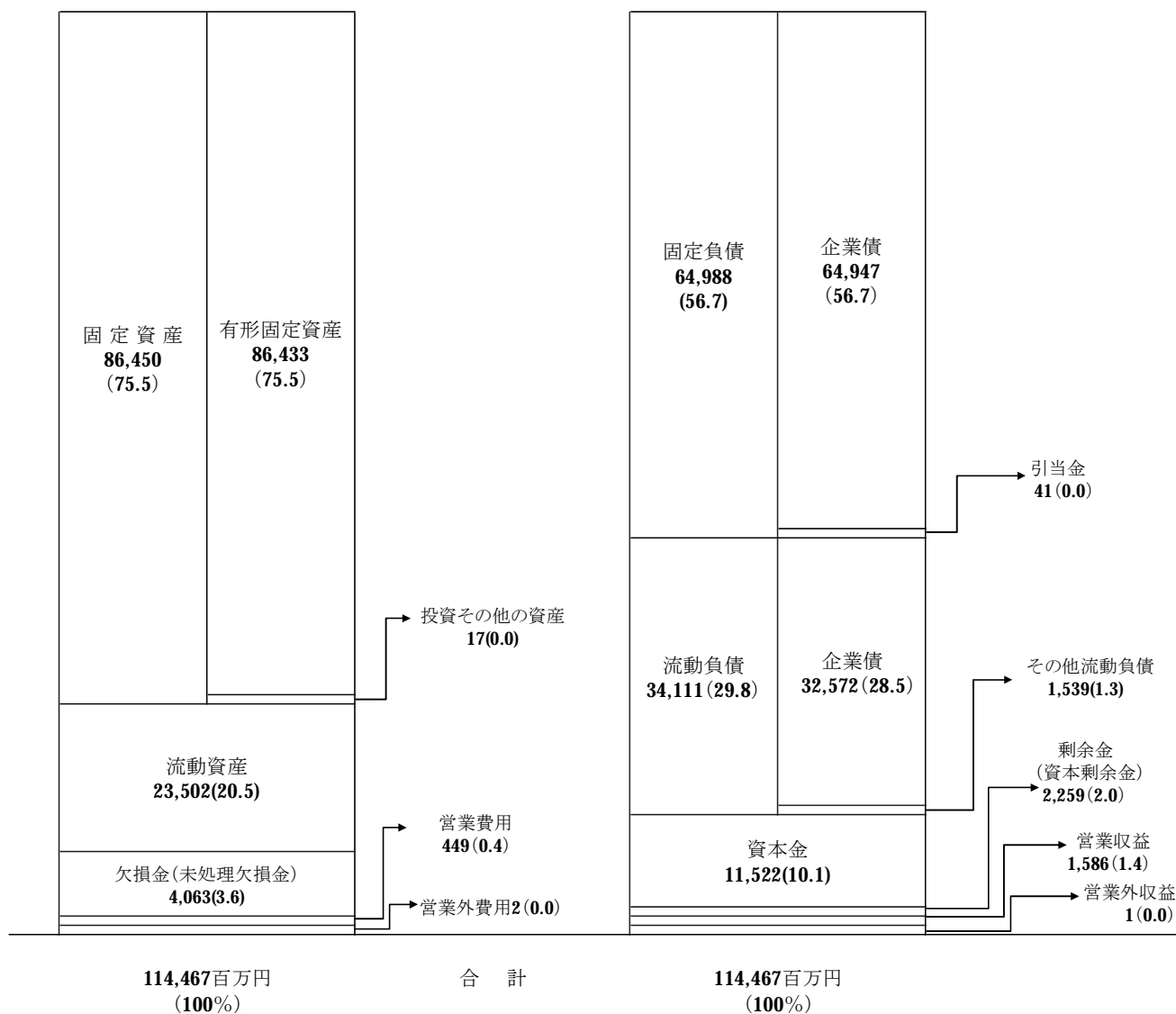
一時借入金の現在高 (令和5年9月30日現在)

なし

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第28表のとおりです。

残高試算図（令和5年9月30日現在）



第28表

資本収支の状況（令和5年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	予算現額			執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	現計予算額	繰越額	計(A)			
収入	企業債	13,166	—	13,166	—	—
	他会計補助金	2,259	—	2,259	—	—
	計	15,425	—	15,425	—	—
支出	企業債償還金	32,572	—	32,572	—	—
	計	32,572	—	32,572	—	—
収支差引	▲ 17,147	—	▲ 17,147	—	▲ 17,147	—